



様式第9(第5条関係)  
(その1)

令和 4年 4月 4日

新城市議会議長

長 田 共 永 様

氏名 佐宗 龍俊

令和3年度政務活動費収支報告について

新城市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙のとおり  
令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。

(その2)

令和3年度政務活動費収支報告書

氏名 佐宗 龍俊

(会派にあつては、名称及び代表者氏名)

1 収 入

政務活動費 50,000 円

2 支 出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	0	
研 修 費	2,000	研修会参加費
広 報 費	0	
広 聴 費	0	
要請・陳情活動費	0	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	3,577	共同使用コピー機リース料コピー使用料 <u>3,577 円</u>
資 料 購 入 費	0	
合 計	5,577	

3 残 額

44,423 円

- (注) 1 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。  
2 領収書又はこれに準ずる書類を添付する。

(2) 研 修 費

領 収 証

佐宗 龍俊 様

¥ 2,000 —

『有志による新城市議会議員研修会』参加費として上記金額を受領いたしました。

2021年12月1日

中村 俊

(注) 領収書又はこれに準ずる書類を重ねないように貼付する

## 研修報告書

令和3年12月27日

新城市議会議長

長 田 共 長 様

新城市議会議員

佐 宗 龍 俊

研修について、下記のとおり報告します。

1. 研修日程 令和3年12月1日 15時～17時
2. 開催場所 新城市議会委員会室
3. 研修内容 有志による新城市議会議員自主研修会  
「議会改革の先進事例」「地方政府の効果的財政運営」
4. 講 師 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長  
中村 健 氏
5. 参加費 2,000円（政務活動費を使用）
6. 開催経費 講師謝礼（参加費×参加人数 を講師に）のみ

### 〔研修内容の報告・所感〕

改選後の新たな新城市議会がスタートし、議員各位がそれぞれ議会改革の必要性を感じ、それぞれが目指す議会改革を新城市議会として進めて行くために、全国の議会改革先進事例を知り、本市議会の改革に取り入れることができればとの考えで本研修会を開催し、16名の議員が参加した。

講師は、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長であり、全国自治体の行政及び議会の活動を多数支援している「中村健」氏に依頼した。

「議会改革の先進事例」では、まず初めに長野県高森町の行政改革から議会改革の内容紹介があった。子育ては教育委員会と福祉課の仕事であり、建設課がやることではない、というのがこれまでの考え方だったが、子供たちのためにより良い公園を造ることが建設課の子育て支援である、と考えて進めて行ったとこ

る、他の課でも自部署でできる子育て支援を始めた。また、建設課がお母さん達との意見交換をして事業を進めていることに着目した議会も、積極的に市民との意見交換を実施しようと改革を進めている、とのことであった。

岐阜県可児市議会では、駅前の子育て支援拠点施設の建設に当たって、お母さん達と意見交換をして取りまとめ、議会としての提言書を作成して執行部に提出し、その内容のほとんどが採用された施設ができた。

その他、岡山県新見市議会、東京都町田市議会などの事例紹介があった。

次に、議会におけるタブレットの活用事例、特に大規模災害時の活用について、岩手県久慈市議会の事例紹介があった。

この後、質疑応答に移ったが、議会の仕組みや議会の位置づけと役割、市民とのかかわりと二元代表制、といった内容の質疑と解説から、本市議会や他市町村議会の、より具体的な内容の質疑応答となった。

ここまでに予定時間の2時間を費やしてしまったため、もう一つのテーマであった「地方政府の効果的財政運営」については入ることができなかったが、メインテーマであった「議会改革」について、非常に内容の濃い研修になったと感じている。

これから進めて行く、新城市議会の議会改革の参考にし、積極的に議会改革に取り組んでいく所存である。

# 有志による議員自主研修会

令和3年12月1日 午後3時～

委員会室

## 1. 議会改革の先進事例

(個別例) 長野県高森町議会の議会改革の経緯と内容

## 2. 地方政府の効果的財政運営

市が購入した養鶏場跡地の有効活用を速やかに進める

ために、議会がやること、できること

# 講師プロフィール

中村 健 (なかむら けん) さん

昭和 46 年 10 月 徳島県池田町 (現三好市) 生まれ。東京都世田谷区在住。

徳島県立池田高等学校卒業、福島大学経済学部卒業後、四国旅客鉄道株式会社を経て、平成 11 年、27 歳で徳島県川島町長に初当選。全国最年少の首長となる。

町長を 2 期務めた後、平成 16 年に川島町を含む 4 町村が合併し吉野市が発足するにあたり、地方自治の探求を目的に早稲田大学大学院公共経営研究科に入学する。

早稲田大学マニフェスト研究所で研究員をしながら、大学院を首席で修了。修士論文は、大隈賞を受賞。

現在は、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長。早稲田大学政治経済学術院非常勤講師。地方政府研究所株式会社代表取締役。一般社団法人地域経営推進センター代表理事。平成 29 年度より熊本県政策参与。令和 2 年度から獨協大学法学部総合政策学科非常勤講師、大正大学地域構想研究科特別研究員、今年度から新たに崇城大学情報学科でも授業を担当。

その他、長野県政策アドバイザー、厚木市外部評価委員、山陽小野田市議会アドバイザー、取手市議会デモック・アドバイザー、高森町まちづくり人材育成アドバイザーなど自治体の行政・議会の双方の活動を多数支援中。